

注3

大学番号：050

[平成29年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

意見伺い

滋賀大学 データサイエンス学部

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人滋賀大学

平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務課
職名・氏名	課長 <small>カメ</small> <small>オカ</small> <small>フミ</small> <small>タカ</small> 亀岡文孝
電話番号	0749-27-1003
（夜間）	0749-27-1003
F A X	0749-27-1129
e-mail	soumu-c@biwako.shiga-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

データサイエンス学部

<データサイエンス学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	32
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 滋賀大学

(2) 大学名

滋賀大学

(3) 大学の位置

〒522-8522
滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長			
学長	(イ リュウイチ) 位田 隆一 (平成28年4月)		
学部長	(タケムラ アキミ) 竹村 彰通 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
データサイエンス学部 データサイエンス学科 学士(データサイエンス)	経済学関係 工学関係	年 4	人 100	年次 人 0	人 400	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 (-) [-]	100人 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.10倍	
志願者数	406 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	311 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	121 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	110 (-) [-]	— (-) [-]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.10									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	110 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()						
2年次	/		[] ()						
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	110 [-] (-)		[] ()		[] ()		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	110 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	0 人	平成31年度	人	人		#DIV/0! %
			平成32年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	0 人	平成32年度	人	人		#DIV/0! %
合 計	110 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<データサイエンス学部 データサイエンス学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教		助手	
	データサイエンス入門	1前	2			1							
全学、共通教育科目群	哲学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼2		
	歴史からの問い	1・2・3・4前後	2								兼2		
	文学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼3		
	論理の世界	1・2・3・4前後	2			1					兼2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	自然言語の世界	1・2・3・4前後	2								兼3		
	人間と存在	1・2・3・4前後	2								兼2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	人間と倫理	1・2・3・4前後 未開講	2								兼1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	人間と経済	1・2・3・4前後 未開講	2								兼1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)	
	人間と心理	1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	日本の歴史	1・2・3・4前後 未開講	2								兼3	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	欧米の歴史	1・2・3・4前後 未開講	2								兼1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	文化の歴史	1・2・3・4前後 未開講	2								兼1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)	
	欧米の文学	1・2・3・4前後	2								兼1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	美術の世界	1・2・3・4前後	2								兼3		
	音楽の世界	1・2・3・4前後	2								兼3		
	文化への問い	1・2・3・4前後	2								兼2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	芸術と文化	1・2・3・4前後	2								兼3		
	言語と文化	1・2・3・4前後	2								兼6	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	教育と文化	1・2・3・4前後	2								兼4		
	欧米の文化	1・2・3・4前後	2								兼3	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	東アジアの多様性の理解	1・2・3・4前後	2								兼1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)	
	社会科学分野	経済学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼6	
		経営学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼3	
		法学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼1	
		政治学からの問い	1・2・3・4前後	2								兼1	
		人間と社会	1・2・3・4前後 未開講	2								兼3	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
社会の比較		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
教育と社会		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
現代社会をみる目		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
日本国憲法		1・2・3・4前後 未開講	2								兼3	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
現代社会と政治		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
現代社会と法		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
私法の世界		1・2・3・4前後 未開講	2								兼2		

社会科学分野	日本社会の法と政治	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	経済学と現代 現代の企業と経営 社会と会計	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 未開講	2 2 2						兼 2 兼 3 兼 6	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	組織と会計	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	現代の諸問題	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	スポーツと現代社会	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	生活と企業 くらしと住まい 衣と暮らし	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 1・2・3・4前後	2 2 2						兼 2 兼 1 兼 1 兼 2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29) 教育課程充実のため授業科目を追加 (29)	
	情報化と社会	1・2・3・4前後 未開講	2		1				兼 1 兼 1 兼 1 兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	戦争と平和 平和教育 福祉と教育 現代の社会福祉	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 未開講	2 2 2 2 2						兼 1 兼 1 兼 1 兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	人権問題を学ぶ	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	男女の共生	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	世界経済と東アジア	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	日本と東アジア	1・2・3・4前後	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	自然科学分野	線形代数への招待	1前	2		5	4				
		解析学への招待	1前	2		5	4				
		確率への招待	1前	2		5	4				
		データサイエンスへの招待	1・2・3・4前後	2		6	7	2			
		数学への招待	1・2・3・4前後	2		1	1			兼 5	
		自然科学への招待	1・2・3・4前後	2						兼 1	
		エンジニアリングへの招待	1・2・3・4前後	2						兼 3	オムニバス (一部)
		情報学への招待	1・2・3・4前後	2			1			兼 3 兼 2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
宇宙と地球		1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1		
自然と人間		1・2・3・4前後	2						兼 1 兼 2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
生命と物質		1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
物質とエネルギー		1・2・3・4前後	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
数学的思考		1・2・3・4前後 未開講	2						兼 7 兼 6	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
問題解決の手法		1・2・3・4前後	2						兼 2	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
情報リテラシー		1・2・3・4前後	2						兼 3		
情報通信の仕組み		1・2・3・4前後	2						兼 1 兼 2		
メディアと情報		1・2・3・4前後	2						兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
メディアツール活用法	1・2・3・4前後	2						兼 1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)		
情報教育概論	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)		
健康の科学	1・2・3・4前後	2						兼 3	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)		
身体運動の科学	2・3・4前後 1・2・3・4前後	2						兼 4	教育課程充実のため配当年次を変更 (29)		
特定主題分野	近江とびわ湖 I	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 2 兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)	
	近江とびわ湖 II	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	近江の歴史	1・2・3・4前後	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)	
	近江のくらしと文化	1・2・3・4前後	2						兼 1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)	
	彦根・湖東学 地域からの視点	1・2・3・4前後	2						兼 1		

全学共通 教養科目	特定主題分野	地域共生論	1・2・3・4前後 未開講	2						兼 1	教育課程充実のため授業科目を追加 (29)
		滋賀大学で環境を学ぶ	1・2・3・4前後	2						兼 1	3年に1回以上本学教員が担当するため (29)
		環境問題を学ぶ	1・2・3・4前後	2						兼 4	オムニバス (一部)
		環境教育概論	1・2・3・4前後	2						兼 1	
		キャリアデザイン論	1・2・3・4前後	2						兼 2	
		働くことの意味	1・2・3・4前後	2						兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
	外国語科目	自己理解	1・2・3・4前後	2						兼 2	
		こころと身体の科学	1・2・3・4前後	2						兼 1	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		英会話基礎	1前	1						兼 2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		大学英語入門	1前	1						兼 6	
		英語 I a	1後	1						兼 5	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		英語 I b	1後	1						兼 6	
	体育科目	Data Science English	2前	1			1			兼 5	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		英語 II	2前	1						兼 3	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		スポーツ科学 I	1前	1						兼 2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
		スポーツ科学 II	1後	1						兼 4	
										兼 2	教育課程充実のため担当教員を追加 (29)
										兼 7	
	データサイエンス系科目	データサイエンス基礎科目	計算機利用基礎	1前	2			1			
情報科学概論			1前	2			1				
データ構造とアルゴリズム			1後	2		1					
プログラミング I			1後	2			1				
プログラミング I 演習			1後	1			1	1			
データベース			2後	2							兼 1
データサイエンス系科目		基礎データ分析	1前	2		1					
		解析学	1後	2		1					
		解析学演習	1後	1			2				
		線形代数	1後	2			2				
		線形代数演習	1後	1		1	1				
		統計学要論	1後	2		1					
データサイエンス系科目	統計数学	2前	2			1					
	回帰分析	2前	2		1						
	多変量解析入門	2前	2			1					
	基礎情報活用演習 A	1後	2		1	1					
	基礎情報活用演習 B	2前	2		1	1					
専門教育科目群	データサイエンス専門科目	プログラミング II	2前	2			1				
		プログラミング II 演習	2前	1		1	1				
		プログラミング III	2後	2		1					
		プログラミング III 演習	2後	1			1				
		ビジュアルプログラミング	3前	2			1				
		ビジュアルプログラミング演習	3前	1				1			
		応用数学	2後	2							兼 1
		プログラミング設計	2後	2				1			
		情報理論	3前	2							兼 1
		情報セキュリティ	3前	2			1				
		情報ネットワーク	3前	2			1				
		データマイニング総論	4後	2		1					
		パターン認識総論	4前	2							兼 1
		情報学特論 (人工知能)	4後	2			1				
		情報学特論 (モバイルコンピューティング)	4後	2			1				
		社会調査法 I	2前	2				1			
		社会調査法 II	2後	2				1			
		標本調査法	2前	2		1					
		実験計画法	2後	2							兼 1
テキストマイニング	2後	2		1							
多変量解析	2後	2		1							
質的データ解析入門	3前 2後 3後	2		1						教育課程充実のため配当年次を変更 (29)	
質的データ解析	3前	2			1					教育課程充実のため配当年次を変更 (29)	
機械学習入門	3前	2		1							
機械学習	3後	2			1						

専門教育科目群	価値創造応用科目	教育社会演習	3前 3前後	1			1			教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		保険戦略論	3後 3前後	2					兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		保険戦略演習	3後 3前後	1					兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		公的統計	3後 3前後	2		1			兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		公的統計演習	3後 3前後	1		1			兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		心理分析論	3前 3前後	2					兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		心理分析演習	3前 3前後	1					兼1	教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		地域文化情報論	3後 3前後	2					兼3	オムニバス(一部) 教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		地域文化情報演習	3後	1					兼3	オムニバス(一部) 教育課程充実のため配当年次を変更(29)
		データ駆動型PBL演習科目								
		データサイエンス入門演習	1後	2		6	7	2		
		データサイエンスフィールドワーク演習	2後	2		6	7	2		
		データサイエンス実践価値創造演習Ⅰ	3前	2		8	7	2	兼6	
		データサイエンス実践価値創造演習Ⅱ	3後	2		8	7	2	兼6	
		データサイエンス上級実践価値創造卒業演習Ⅰ	4前	2		8	7	2	兼6	
		データサイエンス上級実践価値創造卒業演習Ⅱ	4後	2		8	7	2	兼6	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 37	科目 162	科目 0	科目 199	科目 37	科目 170	科目 0	科目 207	
				[0]	[8]	[0]	[8]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	人間と倫理	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
2	人間と経済	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
3	日本の歴史	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
4	欧米の歴史	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
5	欧米の文学	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
6	社会の比較	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
7	教育と社会	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
8	現代社会をみる目	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
9	現代社会と政治	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
10	現代社会と法	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
11	日本社会の法と政治	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
12	経済学と現代	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
13	組織と会計	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
14	現代の諸問題	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
15	スポーツと現代社会	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
16	生活と企業	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
17	戦争と平和	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
18	人権問題を学ぶ	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
19	男女の共生	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
20	世界経済と東アジア	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
21	日本と東アジア	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
22	自然と人間	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
23	物質とエネルギー	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
24	問題解決の手法	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
25	健康の科学	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
26	近江とびわ湖Ⅱ	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
27	近江の歴史	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無
28	滋賀大学で環境を学ぶ	2	1234前後	一般	選択	3年に1回以上本学教員が担当するため, 代替措置無

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目の全学共通教養科目は, 本学教員が原則として6学期(3年)に1回以上担当するものであること及び選択科目でありその他の科目で代替が可能なおから, 学生の履修への影響はない。学生には, 滋賀大学キャンパス教育支援システム(Web)及び時間割で周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び

「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{28}{199} = \boxed{14.07}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	162,440 m ²	0 m ²	0 m ²	162,440 m ²			
	運動場用地	76,930 m ²	0 m ²	0 m ²	76,930 m ²			
	小 計	239,370 m ²	0 m ²	0 m ²	239,370 m ²			
	そ の 他	109,382 m ²	0 m ²	0 m ²	109,382 m ²			
	合 計	348,752 m ²	0 m ²	0 m ²	348,752 m ²			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	61,790 m ² (61,790 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	61,790 m ² (61,790 m ²)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 耐震工事に伴う増 (29)		
	43 室	42 室	76 室	15 室 13 室 (補助職員 2人)	4 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	データサイエンス学部 データサイエンス学科			24 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体 購入及び廃棄のため (29)
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点		
	データサイエンス学部	646,108 [138,485] 644,731 [138,224] (646,108 [138,485]) (644,731 [138,224])	23,615 [9,797] 23,513 [9,772] (23,615 [9,797]) (23,513 [9,772])	7,631 [7,004] 7,604 [6,979] (7,631 [7,004]) (7,604 [6,979])	12,730 12,598 (12,730) (12,598)	59 (59)	0 (0)	
計	646,108 [138,485] 644,731 [138,224] (646,108 [138,485]) (644,731 [138,224])	23,615 [9,797] 23,513 [9,772] (23,615 [9,797]) (23,513 [9,772])	7,631 [7,004] 7,604 [6,979] (7,631 [7,004]) (7,604 [6,979])	12,730 12,598 (12,730) (12,598)	59 (59)	0 (0)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	5,764 m ²		510		725,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	5,437 m ²		野球場、テニスコート、プール、弓道場など					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

- ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	滋賀大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
《AC対象学部等》 データサイエンス学部									
データサイエンス学科	4	100	-	100	学士 (データサイエンス)	1.10	平成29年度	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	230	-	930	学士 (教育)	1.05	平成9年度	滋賀県大津市平津二丁目5番1号	平成27年度入学定員増 (20人) 平成29年度入学定員減 (10人)
情報教育課程	4	-	-	-	学士 (教養)	-	平成12年度	同上	平成24年学生募集停止
環境教育課程	4	-	-	-	学士 (環境)	-	平成12年度	同上	平成27年学生募集停止
経済学部									
経済学科					学士 (経済学)		平成29年度	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号	
昼間主コース	4	165	3年次 3	696		0.98			平成29年度入学定員減 (10人)
夜間主コース	4	11	-	38		0.90			平成29年度入学定員増 (2人)
ファイナンス学科					学士 (経済学)		平成29年度	同上	
昼間主コース	4	55	3年次 3	241		1.10			平成29年度入学定員減 (5人)
夜間主コース	4	9	-	33		0.66			平成29年度入学定員増 (1人)
企業経営学科					学士 (経済学)		平成29年度	同上	
昼間主コース	4	75	3年次 4	323		1.32			平成29年度入学定員減 (5人)
夜間主コース	4	10	-	34		1.20			平成29年度入学定員増 (2人)
会計情報学科					学士 (経済学)		平成29年度	同上	
昼間主コース	4	50	3年次 3	221		1.22			平成29年度入学定員減 (5人)
夜間主コース	4	9	-	33		1.33			平成29年度入学定員増 (1人)
情報管理学科					学士 (経済学)		平成29年度	同上	
昼間主コース	4	-	-	-		-			平成29年学生募集停止
夜間主コース	4	-	-	-		-			平成29年学生募集停止
社会システム					学士 (経済学)		平成29年度	同上	
昼間主コース	4	65	3年次 4	283		1.10			平成29年度入学定員減 (5人)
夜間主コース	4	11	-	38		1.00			平成29年度入学定員増 (2人)

教育学研究科 (修士課程)												
学校教育専攻	2	45	-	63	修士 (教育学)	1.12	平成3年度	滋賀県大津市平津二丁目5番1号			平成29年度入学定員増 (27人)	
障害児教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成3年度	同上			平成29年学生募集停止	
教科教育専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	平成3年度	同上			平成29年学生募集停止	
(専門職学位課程)												
高度教職実践専攻	2	20	-	20	教職修士 (専門職)	1.10	平成29年度	同上				
経済学研究科 (博士前期課程)												
経済学専攻	2	18	-	36	修士 (経済学)	0.83	昭和48年度	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号				
経営学専攻	2	18	-	36	修士 (経営学)	0.69	昭和48年度	同上				
グローバル・ファイナンス専攻	2	6	-	12	修士 (ファイナンス学)	0.24	平成13年度	同上				
(博士後期課程)												
経済経営リスク専攻	3	6	-	18	博士 (経済学) (経営学)	0.60	平成15年度	同上				
大学の名称	〇〇短期大学										備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地				
	年	人	年次	人		倍						
該当なし												

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<データサイエンス学部 データサイエンス学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	和泉(大久保)志津恵	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 統計学要論 回帰分析 テキストマイニング 質的データ解析入門 プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	教授	熊澤 吉起	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 数学への招待 解析学 線形代数演習 基礎情報活用演習 B プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	教授	齋藤 邦彦	平成29年4月	論理の世界 データサイエンスへの招待 データ構造とアルゴリズム プログラミング 演習 プログラミング プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	教授	杉本 知之	平成31年4月	ノンパラメトリック解析入門 ノンパラメトリック解析 生存時間解析 統計学特論 C データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						

専	教授	高田 聖治	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 標本調査法 プレゼンテーション論 情報倫理 実践データ概論A 価値創造方法論 公的統計 公的統計演習 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	教授	竹村 彰通	平成29年4月	データサイエンス入門 線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 基礎データ分析 時系列解析入門 時系列解析 プレゼンテーション論 データサイエンス実践論A データサイエンス実践論B 価値創造方法論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	教授	笛田 薫	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 基礎情報活用演習A データマイニング総論 多変量解析 空間統計 統計学特論D プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	准教授	梅津 高朗	平成29年4月	データサイエンスへの招待 情報学への招待 プログラミング プログラミング 演習 情報セキュリティ プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						

専	准教授	川井 明	平成29年4月	情報化と社会 データサイエンスへの招待 プログラミング 演習 プログラミング 情報ネットワーク 情報学特論（モバイルコン ピューティング） プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習					
専	准教授	清水 昌平	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 線形代数 機械学習 ベイズ理論 統計学特論 B 情報活用演習 A プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習					
専	准教授	田中 琢真	平成29年4月	データサイエンスへの招待 情報科学概論 プログラミング 演習 ビジュアルプログラミング 情報学特論（人工知能） プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習					
専	准教授	姫野 哲人	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 解析学演習 線形代数 統計数学 質的データ解析 情報活用演習 B プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習					
専	准教授	藤井 孝之	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 数学への招待 解析学演習 基礎情報活用演習 B 確率論 プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習					

専	准教授	松井 秀俊	平成29年4月	線形代数への招待 解析学への招待 確率への招待 データサイエンスへの招待 線形代数演習 多変量解析入門 基礎情報活用演習 A 最適化理論 プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	講師	周 暁康	平成29年4月	データサイエンスへの招待 Data Science English 計算機利用基礎 プログラミング 演習 ビジュアルプログラミング演習 プログラミング設計 プレゼンテーション論 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
専	講師	伊達 平和	平成29年4月	データサイエンスへの招待 社会調査法 社会調査法 社会調査実践演習 社会調査実践演習 プレゼンテーション論 実践データ概論 B 教育社会論 教育社会演習 データサイエンス入門演習 データサイエンス フィールドワーク演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
兼任	教授	青柳 周一	平成29年 4月	日本の歴史						
兼任	教授	阿部 安成	平成29年 4月	戦争と平和 人権問題を学ぶ						
兼任	教授	石井 良一	平成29年 4月	彦根・湖東学 地域文化情報論 地域文化情報演習						
兼任	教授	磯西 和夫	平成29年 4月	エンジニアリングへの招待						
兼任	教授	伊藤 博之	平成29年 4月	経営学からの問い 経営学						
兼任	教授	糸乗 前	平成29年 4月	生命と物質						
兼任	教授	犬伏 純子	平成29年 4月	音楽の世界						
兼任	教授	井上 毅	平成29年 4月	人間と心理						

兼任	教授	宇佐見 隆之	平成29年 4月	歴史からの問い						
兼任	教授	江原 寛昭	平成29年 4月	健康の科学						
兼任	教授	太田 善之	平成29年 4月	社会と会計 簿記会計A 簿記会計B 財務会計総論 財務会計総論						
兼任	教授	岡本 哲弥	平成29年 4月	問題解決の手法 経営学 マーケティング論 マーケティング演習						
兼任	教授	小倉 明浩	平成29年 4月	世界経済と東アジア						
兼任	教授	小田切(林) 純子	平成29年 4月	生活と企業						
兼任	教授	金子 孝吉	平成29年 4月	文学からの問い						
兼任	教授	神部 純一	平成29年 4月	働くことの意味						
兼任	教授	楠田 浩二	平成29年 4月	数学への招待 証券分析とポートフォリオ・マネジメント 証券分析とポートフォリオ・マネジメント						
兼任	教授	久保 加織	平成29年 4月	健康の科学						
兼任	教授	久保 英也	平成29年 4月	経済学からの問い 保険戦略論 保険戦略演習						
兼任	教授	久保田 泰孝	平成29年 4月	こころと身体の科学						
兼任	教授	黒石 晋	平成29年 4月	人間と社会						
兼任	教授	児玉(中野) 奈々	平成29年 4月	教育と社会						
兼任	教授	澤木 聖子	平成29年 4月	文化への問い 経営学						
兼任	教授	白石 恵理子	平成29年 4月	現代の社会福祉						
兼任	教授	神 直人	平成29年 4月	数学的思考						
兼任	教授	菅 眞佐子	平成29年 4月	教育と文化						
兼任	教授	杉江 淑子	平成29年 4月	芸術と文化						
兼任	教授	鈴木 康夫	平成29年 4月	人間と経済 自然と人間 マクロ経済学A マクロ経済学B					近江とびわ湖	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
兼任	教授	清宮 政宏	平成29年 4月	現代の企業と経営 経営学						

兼任	教授	高澤 茂樹	平成29年4月	数学への招待						
兼任	教授	岳野 公人	平成29年4月	エンジニアリングへの招待						
兼任	教授	田中 英明	平成29年4月	経済学からの問い						
兼任	教授	田中 宏子	平成29年4月	くらしと住まい						
兼任	教授	谷口 伸一	平成29年4月	情報学への招待 データベース						
兼任	教授	筒井 正夫	平成29年4月	近江とびわ湖						
兼任	教授	中野 桂	平成29年4月	環境問題を学ぶ マクロ経済学A マクロ経済学B ビジネスエコノミクス論 ビジネスエコノミクス演習						
兼任	教授	中村 史朗	平成29年4月	言語と文化						
兼任	教授	永田(志田) えり子	平成29年4月	現代の諸問題 男女の共生						
兼任	教授	鍋倉 聡	平成29年4月	社会の比較						
兼任	教授	新開 伸也	平成29年4月	美術の世界						
兼任	教授	二宮 健史郎	平成29年4月	経済学からの問い						
兼任	教授	野田 昭宏	平成29年4月	社会と会計 簿記会計A 簿記会計B 財務会計総論 財務会計総論 財務諸表分析論 財務諸表分析演習						
兼任	教授	林(近藤)陸	平成29年4月	芸術と文化						
兼任	教授	原 秀六	平成29年4月	私法の世界						
兼任	教授	平井 肇	平成29年4月	スポーツと現代社会						
兼任	教授	弘中 史子	平成29年4月	生活と企業 経営学						
兼任	教授	福浦 厚子	平成29年4月	東アジアの多様性の理解						
兼任	教授	松田 隆典	平成29年4月	地域からの視点						
兼任	教授	真鍋 晶子	平成29年4月	大学英語入門 英語 ^a 英語 言語と文化						

兼任	教授	御崎 加代子	平成29年4月	人間と経済						
兼任	教授	道上 静香	平成29年4月	身体運動の科学 スポーツ科学 スポーツ科学						
兼任	教授	三輪 貴美枝	平成29年4月	教育と文化						
兼任	教授	宗野 隆俊	平成29年4月	日本社会の法と政治						
兼任	教授	森 宏一郎	平成29年4月	キャリアデザイン論						
兼任	教授	山田 和代	平成29年4月	働くことの意味						
兼任	教授	山本 祐二	平成29年4月	こころと身体の科学						
兼任	教授	與倉 弘子	平成29年4月	エンジニアリングへの招待						
兼任	教授	横山 幸司	平成29年4月	現代社会と政治						
兼任	教授	吉田 裕司	平成29年4月	経済学と現代 ファイナンス論 ファイナンス演習						
兼任	教授	世ノ一 善生	平成29年4月	美術の世界						
兼任	教授	若林 千春	平成29年4月	芸術と文化						
兼任	教授	渡邊 凡夫	平成29年4月	論理の世界 メディアと情報 パターン認識総論						
					兼任	教授	神山 保	平成29年4月	メディアツール活用法	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
兼任	准教授	赤塚 尚之	平成29年4月	社会と会計 簿記会計A 簿記会計B 財務会計総論 財務会計総論						
兼任	准教授	石井(石橋) 利江子	平成29年4月	数学的思考 ミクロ経済学A ミクロ経済学B ビジネスエコノミクス論 ビジネスエコノミクス演習						
兼任	准教授	石川 俊之	平成29年4月	近江とびわ湖 環境教育概論						
兼任	准教授	井手 一郎	平成29年4月	経済学からの問い ミクロ経済学A ミクロ経済学B						
兼任	准教授	出原 健一	平成29年4月	大学英語入門 英語 a 英語 論理の世界 自然言語の世界						
兼任	准教授	岩井 憲一	平成29年4月	情報学への招待						

兼任	准教授	榎本 雅之	平成29年 4月	身体運動の科学 スポーツ科学 スポーツ科学							
兼任	准教授	大清水 裕	平成29年 4月	欧米の歴史							
兼任	准教授	大瀧 巖	平成29年 4月	数学的思考							
兼任	准教授	大平 雅子	平成29年 4月	健康の科学							
兼任	准教授	大村 啓喬	平成29年 4月	政治学からの問い 現代社会と政治							
兼任	准教授	大山 政光	平成29年 4月	宇宙と地球							
兼任	准教授	小野 善生	平成29年 4月	経営学からの問い 経営学							
兼任	准教授	笠井 直樹	平成29年 4月	社会と会計 財務諸表分析論 財務諸表分析演習							
兼任	准教授	金谷 太郎	平成29年 4月	数学への招待 ファイナンス論 ファイナンス演習							
兼任	准教授	可児島 達夫	平成29年 4月	社会と会計 簿記会計A 簿記会計B 財務会計総論 財務会計総論							
兼任	准教授	加納 圭	平成29年 4月	自然科学への招待							
兼任	准教授	河相 俊之	平成29年 4月	経済学からの問い 数学的思考 ミクロ経済学A ミクロ経済学B							
兼任	准教授	菊池 健太郎	平成29年 4月	数学への招待 ファイナンス論 ファイナンス演習							
兼任	准教授	菊地(恩地) 利奈	平成29年 4月	大学英語入門 英語 a 英語 文学からの問い							
兼任	准教授	衣笠(浅田) 陽子	平成29年 4月	組織と会計 簿記会計A 簿記会計B 管理会計総論 管理会計総論							
兼任	准教授	金 秉基	平成29年 4月	人間と社会	兼任	教授	金 秉基	平成29年 4月	人間と社会	平成28年5月に教授に昇任	
兼任	准教授	窪田 知子	平成29年 4月	福祉と教育							
兼任	准教授	近藤 豊将	平成29年 4月	数学的思考 ミクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学A マクロ経済学B							
兼任	准教授	坂田 雅夫	平成29年 4月	現代社会と法							
兼任	准教授	笹尾 純治	平成29年 4月	大学英語入門 英語 a 英語 欧米の文学							

兼担	准教授	佐野 洋史	平成29年 4月	現代の諸問題 ミクロ経済学 A ミクロ経済学 B 公的統計 公的統計演習						
兼担	准教授	柴田 淳郎	平成29年 4月	経営学からの問い 経営学					地域共生論	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
兼担	准教授	竹中 厚雄	平成29年 4月	現代の企業と経営 経営学						
兼担	准教授	武永 淳	平成29年 4月	社会の比較 日本国憲法 自己理解						
兼担	准教授	竹村 幸祐	平成29年 4月	現代社会をみる目 心理分析論 心理分析演習						
兼担	准教授	田中 勝也	平成29年 4月	滋賀大学で環境を学ぶ 地域文化情報論 地域文化情報演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習	兼担	教授	田中 勝也	平成29年 4月	滋賀大学で環境を学ぶ 地域文化情報論 地域文化情報演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習	平成28年7月に教授に昇任
兼担	准教授	谷上(齊藤) 亜紀	平成29年 4月	人間と心理						
兼担	准教授	谷川 義行	平成29年 4月	数学への招待 ミクロ経済学 A ミクロ経済学 B						
兼担	准教授	陳 韻如	平成29年 4月	日本と東アジア 経営学						
兼担	准教授	恒川 雅典	平成29年 4月	物質とエネルギー						
兼担	准教授	得田 雅章	平成29年 4月	経済学と現代 マクロ経済学 A マクロ経済学 B 計量経済学	兼担	教授	得田 雅章	平成29年 4月	経済学と現代 マクロ経済学 A マクロ経済学 B 計量経済学	平成28年10月に教授に昇任
兼担	准教授	富田 健一	平成29年 4月	情報通信の仕組み 情報リテラシー 情報理論						
兼担	准教授	内藤 雄志	平成29年 4月	数学的思考 応用数学						
兼担	准教授	中根 庸介	平成29年 4月	音楽の世界						
兼担	准教授	西村 正秀	平成29年 4月	哲学からの問い 人間と倫理						
兼担	准教授	二宮(鈴木) 美那子	平成29年 4月	言語と文化						
兼担	准教授	野瀬 昌彦	平成29年 4月	大学英語入門 英語 a 英語 言語と文化						
兼担	准教授	能登 真規子	平成29年 4月	私法の世界						
兼担	准教授	長谷川 武博	平成29年 4月	問題解決の手法						

兼任	准教授	坂野 鉄也	平成29年4月	歴史からの問い						
兼任	准教授	馬場(橋本) 義弘	平成29年4月	平和教育 近江の歴史						
兼任	准教授	平畑 奈美	平成29年4月	教育と文化	兼任	准教授	芦谷 道子	平成29年4月	教育と文化	平畑奈美准教授退職のため担当教員を変更(29)
兼任	准教授	藤岡 俊博	平成29年4月	哲学からの問い						
兼任	准教授	藤田 昌宏	平成29年4月	美術の世界						
兼任	准教授	藤村 祐子	平成29年4月	教育と社会						
兼任	准教授	増山 裕一	平成29年4月	現代社会と法						
兼任	准教授	松下 京平	平成29年4月	環境問題を学ぶ						
兼任	准教授	松田 繁樹	平成29年4月	身体運動の科学						
兼任	准教授	松田(早川) 有加	平成29年4月	経済学からの問い						
兼任	准教授	松丸 真大	平成29年4月	言語と文化	兼任	教授	松丸 真大	平成29年4月	言語と文化	平成29年4月に教授に昇任
兼任	准教授	宮西 賢次	平成29年4月	社会と会計 簿記会計A 簿記会計B 管理会計総論 管理会計総論 財務諸表分析論 財務諸表分析演習						
兼任	准教授	宮本(林)結佳	平成29年4月	環境問題を学ぶ						
兼任	准教授	村松 郁夫	平成29年4月	情報化と社会 情報リテラシー						
兼任	准教授	山下 悠	平成29年4月	現代の企業と経営 情報リテラシー 経営学 ビジネスエコノミクス論 ビジネスエコノミクス演習						
兼任	准教授	吉川 英治	平成29年4月	人間と倫理 人間と経済 ミクロ経済学A ミクロ経済学B 実践データ概論B						
兼任	准教授	渡邊 史	平成29年4月	音楽の世界						
兼任	准教授	和田 佳之	平成29年4月	環境問題を学ぶ ミクロ経済学A ミクロ経済学B						
					兼任	准教授	井ノ口 史	平成29年4月	文学からの問い	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	准教授	渡邊 暁彦	平成29年4月	日本国憲法	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)

兼任	講師	井澤 龍	平成29年4月	経営学	兼任	准教授	井澤 龍	平成29年4月	経営学	平成29年4月に准教授に昇任	
兼任	講師	加登本 仁	平成29年4月	身体運動の科学	兼任	准教授	加登本 仁	平成29年4月	身体運動の科学	平成29年4月に准教授に昇任	
兼任	講師	須永 知彦	平成29年4月	法学からの問い 情報倫理							
兼任	講師	寅野 滋	平成29年4月	現代社会をみる目							
兼任	外国人講師	Paul Daniel Tanner	平成29年4月	英会話基礎 英語 b 英語							
兼任	外国人講師	Karl Hedberg	平成29年4月	英会話基礎 英語 b 英語							
					兼任	特任講師	小倉 圭	平成29年4月	スポーツ科学 スポーツ科学	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)	
					兼任	特任講師	SEAN DANIEL GAFFNEY	平成29年4月	英会話基礎 英語 b	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)	
兼任	講師	小郷原 一智	平成29年4月	実践データ概論A 価値創造方法論 環境政策論 環境政策演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習							
兼任	講師	加藤 博和	平成29年4月	実践データ概論A 価値創造方法論 環境政策論 環境政策演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習							
兼任	講師	北廣 和雄	平成30年4月	実験計画法 品質管理 実践データ概論B							
兼任	講師	椎名 洋	平成30年4月	統計学特論A 実践データ概論B							
兼任	講師	白井 剛	平成29年4月	実践データ概論A 価値創造方法論 生命科学方法論 生命科学演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習							
兼任	講師	田中 佐智子	平成29年4月	生存時間解析 情報倫理 実践データ概論A 価値創造方法論 生命科学方法論 生命科学演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習							

兼任	講師	畑山 満則	平成29年 4月	実践データ概論B 価値創造方法論 地域文化情報論 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 実践価値創造演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習 データサイエンス 上級実践価値創造卒業演習						
					兼任	講師	稲永 知世	平成29年 4月	自然言語の世界	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	上田 洋平	平成29年 4月	近江のくらしと文化	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任	講師	江崎 麻里	平成29年 4月	欧米の文化	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任	講師	太田 拓紀	平成29年 4月	人間と社会	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	大久保 克己	平成29年 4月	数学的思考	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	大森 仁	平成29年 4月	論理の世界 自然言語の世界	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	大谷 宗啓	平成29年 4月	自己理解	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	織田 陽介	平成29年 4月	マクロ経済学A	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	神山 進	平成29年 4月	衣と暮らし	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任	講師	鈴木 雅子	平成29年 4月	文化の歴史	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任	講師	田中 久美子	平成29年 4月	人間と心理	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	田中 謙太	平成29年 4月	日本国憲法	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	中塚 智子	平成29年 4月	メディアと情報 情報学への招待	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	野部 博子	平成29年 4月	文化への問い	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	長谷川 博	平成29年 4月	生命と物質	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	林 泰子	平成29年 4月	情報教育概論	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任	講師	細谷 宏	平成29年 4月	情報化と社会	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任	講師	船戸 成子	平成29年 4月	大学英語入門 英語 a	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)

					兼任 講師	松本 行弘	平成29年 4月	人間と存在	教育課程充実のため授業科目を追加(29)
					兼任 講師	三神 憲一	平成29年 4月	スポーツ科学 スポーツ科学	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)
					兼任 講師	吉富 千恵	平成29年 4月	言語と文化 キャリアデザイン論	教育課程の充実を図るため担当教員を追加(29)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	7	2	0	17	6	7	2	0	15	8	7	2	0	17
(6)	(7)	(2)	(0)	(15)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合： 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
			該当なし				
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	該当なし		選択	科目	選択	科目	
	該当なし		自由	科目	自由	科目	
	計		計	科目	計	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
			該当なし				
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	該当なし		選択	科目	選択	科目	
	該当なし		自由	科目	自由	科目	
	計		計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)				後任補充状況の集計 (B) + (D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	該当なし		選択	科目	選択	科目	
	該当なし		自由	科目	自由	科目	
	計		計	科目	計	科目	

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年8月)	データサイエンス教育研究センターの役割として、「教材開発」や「PBL演習教材の開発」が挙げられているが、その実施体制や、収集するデータ及び教材の準備について、今後も着実に履行すること。また、データサイエンス教育研究センターの組織的な体制（データ収集・加工・教材への活用等）について、今後も持続性や発展性を持った運営に努めること。	留意事項	データサイエンス教育研究センターでは、DS基礎研究（機械学習、最適化等の研究・国際シンポジウム）、DS価値創造プロジェクト（各領域でのデータ利活用（企業や自治体などとの連携））、DS教育開発（価値創造プロジェクトによるデータ駆動型PBL演習教材の開発・MOOC教材など）、DS調査・情報発信（海外動向、育成人材調査・セミナー）の4つを主な機能としており、そのいずれにも重要となる企業、自治体、経済団体等との連携を精力的に進め、28年度だけでも50を超える機関とデータ提供、共同研究、インターンシップ、実務家による講義提供など様々な形での連携に向けて協議を行い、従前からの連携先に加え、新たに16の機関と連携協定の締結、2企業との共同研究契約を締結した。また、協定の締結という形態に至らずとも、実務家講師の派遣やデータ提供等、数多くの機関から実質的な協力が得られることとなった。 なお、センターには、センター長の他、3名の副センター長、4名の助教、学部教員、特任講師等を配置するなどセンター機能の充実を図っている。(29)

<p>設置時 (平成28年8月)</p>	<p>「文理融合」をより一層進めるため、「データコンサルタント型」においては、「価値創造基礎科目」と「データサイエンス基礎科目」を融合させる取組として、「価値創造基礎科目」を1年次から体系的に履修できるよう、配当年次を検討するとともに、ガイダンスやゼミだけでなく、チューター制度やメンター制度等を設け、常時学生の修学を支援する制度を設けること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>「データコンサルタント型」において、「価値創造基礎科目」を1年次から体系的に履修できるよう、配当年次を検討し、1年前期から履修できることが明確に分かるように、3つの履修モデルとカリキュラムマップを修正した。(別添：3つの履修モデルとカリキュラムマップ) 本学は、優秀な学部学生に対し、教育的配慮の下に、学部において教育への補助に参画させることを通じて、当該学生への教育効果を期待すると同時に、学部教育における学習支援機能を充実し、学習面における先輩後輩(学生)間の相互扶助文化の醸成を制度的にサポートすることを目的とする、学習アシスタント制度を設けており、学生の修学支援を全学的に行う体制を整えている。(別添：国立大学法人滋賀大学学習アシスタント実施要項) また、データサイエンス棟1階に「DSラーニング・コモンズ」を設け、学生が自由に学習できるスペースを確保すると同時に、毎週特定の時間帯に学部教員数名がDSラーニング・コモンズに常駐することとした。オープンスペースであるDSラーニング・コモンズを使用することで、学生が学生生活、修学等に関し、気兼ねなく相談できる環境を整えた。加えて、1、2年次の学生の様々なサポートのため、チューター教員制度を設け、きめ細かい指導を行う体制も整えた(3年次以降は、ゼミの教員がチューターの役割を引き継ぐ)。 (29)</p>	
<p>設置時 (平成28年8月)</p>	<p>資料8「3つの履修モデルとカリキュラムマップ」のデータコンサルタント型での「企業・官公庁等実務経験教員ゼミ」との記載について、例えば、インデックス8-P30に記載の「応用領域分野教員ゼミ」など、ほかの「型」と表現を統一すること望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>資料8「3つの履修モデルとカリキュラムマップ」のデータコンサルタント型での「企業・官公庁等実務経験教員ゼミ」との記載について、ほかの「型」と表現を統一するため、「応用領域分野教員ゼミ」に修正した。(別添：3つの履修モデルとカリキュラムマップ) (29)</p>	

<p>設置時 (平成28年8月)</p>	<p>資料8「データコンサルタント型」の「価値創造応用科目」が「学部共通の修得科目」に加えて履修することが分かるよう、例えば「上記に加えて履修」等、図中に記載することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>資料8「データコンサルタント型」の「価値創造応用科目」が「学部共通の修得科目」に加えて履修することが分かるよう、図中の記載を「価値創造応用科目（上記に加えて履修）」に修正した。（別添：3つの履修モデルとカリキュラムマップ）（29）</p>	
--------------------------	---	--------------	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<データサイエンス学部 データサイエンス学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>8 入学者選抜の概要</p> <p>(2) 入学者選抜方法</p> <p>①アドミッション・オフィス入試</p> <p>「高大連携・接続型」、「データコンペ活用型」 「一般型」</p> <p>統計検定3級以上の合格者、独立行政法人情報処理推進機構主催基本情報技術者試験以上の合格者、財団法人全国商業高等学校協会主催情報処理検定試験各部門第1級合格者については、資格取得実績を加点する。</p> <p>10 管理運営</p> <p>(2) 教授会、学部運営会議及び人事委員会</p> <p>学部運営会議は、学部長及び学部長の指名する副学部長（2名）により組織</p>	<p>「データサイエンス講座受講型」、「実績評価型」「オンライン講座受講型」に、名称変更した。</p> <p>日本規格協会主催品質管理検定（3級以上の合格者）を追加した。</p> <p>副学部長を1名追加し、3名体制とした。</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>【全学組織】国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構（29.4.1） 別添規程のとおり （全学教育部会（28.3.31まで）を改組）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>【全学組織】国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構 〔教育推進部門〕 機構長（教育担当理事）、学部から各1名、国際センター1名、 高大接続・入試センター1名、学務課長（全6回）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>【全学組織】・全学の教育に関する事項全般、FD研修に関すること、全学の教育システムに関すること等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>【全学組織】・関西FD参加大学のFD講習会の学内周知、参加仲介授業方法について研究会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育実践優秀賞の選考 ・教育改革フォーラムの開催 ・教育改革の取組みへの助成 ・FD事業報告書の編集・発行 ・FD情報誌の編集・発行 等 <p>b 実施方法</p> <p>【全学組織】・教育・学生支援機構が企画を行い、学務課が各学部と連携し実施・運営を行う。</p>

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- 【全学組織】・「授業の基本」研修会-アクティブラーニング入門-
(滋賀県立大学開催：平成28年7月29日、参加者1名)
 - ・平成28年第1回教育改革フォーラム-アクティブ・ラーニングの組織的な推進-
(開催：平成28年11月29日、参加者31名)
 - ・平成28年第2回教育改革フォーラム-教育改革助成制度プロジェクト報告会
(アクティブ・ラーニングによる授業改革 他) - (開催：平成29年3月21日、参加者37名)
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- 平成29年度より全学教育部会を改組し、学部・全学センターを横断的に統括する教育・学生支援機構を立ち上げ、機構配下の教育推進部門として位置づけた。今後は学部・全学センターとの連携をより密とし、全学を上げてFDの推進に取り組む。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- 演習及び履修登録者数が10名未満の科目を除いた全ての授業科目で実施する。実施時期は、原則として各 Semester 終了時に受講者全員を対象とした無記名のアンケートを行う。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- 本学のe-learningシステムSULMSを通じて、教員や学生へアンケートの集計結果を公開する。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>国内のデータサイエンティスト人材の大量供給が社会的に求められる中、本学部では人材育成及び地域社会との連携のため、2016年度は50以上の企業、機関等とのコンタクトを取り、18の機関等との連携協定及び共同研究契約を結んだ。これにより、本学部での実践的教育の充実、地域社会でのデータサイエンティストの育成、データサイエンスの普及を実現している。</p> <p>教育面においては、まず外部アドバイザーリーボードの助言、他大学との連携により、教育内容の質の向上に取り組み、PBL演習の内容と評価法について検討してきた。次に学内では、本学部のみならず、全学共通教養科目のデータサイエンス科目、経済学部におけるDS副専攻、経済学研究科におけるDSモデルを提供し、全学的なデータサイエンス教育の強化を行っている。入試状況においても、データサイエンス学部の志願者数は定員の約4倍となり、経済学部も前期、後期とも昨年よりも高倍率であったことから、データサイエンス学部への期待が高いと判断される。</p> <p>また、昨年度本学部を核とし、「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の拠点校の1つに選ばれたことで、本学及び我が国のデータサイエンティスト教育をより一層推進していく。</p>
<p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年12月予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開</p>
<p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成27年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受け、「大学評価基準を満たしている」と判定された。次回は、平成33年度に評価を受ける予定である。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有) ・ (<input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 5月 末日)</p>
--

3つの履修モデルとカリキュラムマップ

1年	2年	3年	4年
学部共通の修得科目			
【教養教育科目群】 数学基礎・導入 データサイエンス入門、線形代数への招待、解析学への招待、確率への招待 【専門教育科目群】 【データサイエンス基礎科目】 〈データエンジニアリング系科目〉 計算機利用基礎 データ構造とアルゴリズム データベース 情報科学概論 プログラミングⅠ 〈データアナリシス系科目〉 解析学 統計数学 回帰分析 線形代数 統計学要論 多変量解析入門 〈データ解析科目〉 基礎情報活用演習A, B 【価値創造基礎科目】 プレゼンテーション論 データサイエンス実践論 価値創造方法論 情報倫理 実践データ概論 価値創造実践論等		【卒業要件】 【教養教育科目群】 29単位以上 大学入門科目 2単位 全学共通教養科目 20単位 外国語科目 5単位 体育科目 2単位 【専門教育科目群】 99単位以上 データサイエンス基礎科目 <データエンジニアリング系科目> 11単位 <データアナリシス系科目> 16単位 <データ解析科目> 4単位 データサイエンス専門科目 自由選択 価値創造基礎科目 8単位以上 価値創造応用科目 9単位以上 データ駆動型PBL演習科目 12単位 合計 128単位以上	
		【価値創造応用科目】 各種領域分野における講義及び演習セット	
型別の修得科目			
◆ データエンジニア型 進路：IT系企業、シンクタンク、製薬企業、医療機関、企業のデータ分析部門、大学院等	【データサイエンス専門科目】 プログラミングⅡ、Ⅲ 情報セキュリティ 最適化理論 ビジュアルプログラミング 情報ネットワーク データマイニング総論 応用数学 情報理論 情報学特論（人工知能） プログラミング設計 機械学習 情報活用演習等		
【データ駆動型PBL演習科目】 DS入門演習 DSフィールドワーク演習		情報科学系教員ゼミ DS実践価値創造演習 DS上級実践価値創造卒業演習	
◆ データアナリスト型 進路：経営コンサルタント、シンクタンク、製薬企業、医療機関、企業の財務経理/マーケティング/生産管理、企業のデータ分析部門、大学院等	【データサイエンス専門科目】 多変量解析 時系列解析 統計学特論 テキストマイニング 生存時間解析 情報活用演習等 質的データ解析 ベイズ理論 機械学習 空間統計		
【データ駆動型PBL演習科目】 DS入門演習 DSフィールドワーク演習		統計科学系教員ゼミ DS実践価値創造演習 DS上級実践価値創造卒業演習	
◆ データコンサルタント型 進路：企業の財務経理/経営企画/マーケティング/生産管理、国、地方自治体等	【データサイエンス専門科目】 社会調査法 品質管理 テキストマイニング 標本調査法 社会調査実践演習 データマイニング総論		
		【価値創造基礎科目】 ミクロ経済学、マクロ経済学、経営学、簿記会計、財務会計、管理会計、証券分析とポートフォリオマネジメント	
		【価値創造応用科目】（上記に加え履修） 各種領域分野における講義及び演習セット	
【データ駆動型PBL演習科目】 DS入門演習 DSフィールドワーク演習		応用領域分野教員ゼミ DS実践価値創造演習 DS上級実践価値創造卒業演習	

※「データ駆動型PBL演習科目」では、データサイエンスの専門知識とスキルを活用して価値創造を繰り返し、価値創造のノウハウを身に付けさせる。

国立大学法人滋賀大学学習アシスタント実施要項

(目的)

第1 この要項は、国立大学法人滋賀大学の優秀な学部学生に対し、教育的配慮の下に、学部において教育への補助に参画させることを通じて、当該学生への教育効果を期待すると同時に、学部教育における学習支援機能を充実し、学習面における先輩後輩（学生）間の相互扶助文化の醸成を制度的にサポートすることを目的とする。また、これに対する手当を支給することにより、優秀な学部学生の就学支援としても機能することを目的とする。

(名称)

第2 本要項により採用される者は、学習アシスタントと称する。

(職務内容)

第3 学習アシスタントは、担当教員の指導・助言に従い、学部学生に対して実験、実習、演習等の教育補助業務を行うものとする。

(公募及び選考)

第4 学習アシスタントの公募及び選考は、各学部ごとに行うものとする。

2 学習アシスタントの資格は、大学に2年以上在学して62単位以上を修得した者とする。ただし、適任者が得られない場合で、取得単位数及び成績から学部長が判断して特に優秀であり、当該学生の学習、授業等に支障が生じないと認める場合はこの限りではない。

(採用等)

第5 学習アシスタントは、1週間当たり15時間を超えない範囲で従事するものとする。

2 学習アシスタントの雇用期間は、採用日の属する会計年度の範囲内で、職務内容に応じた必要な期間とする。ただし、採用に当たっては、当該学部学生の学習、授業等に支障が生じないように配慮するものとする。

(給与等)

第6 学習アシスタントには、時間給による手当を支給するものとし、その他の給与は支給しない。

(その他)

第7 この要項に定めるもののほか、学習アシスタントに関し必要な事項は、各学部において定めるものとする。

附 則

この要項は、平成17年4月1日から実施する。

附 則

この要項は、平成18年4月1日から実施する。

附 則

この要項は、平成23年6月15日から実施し、同年4月1日から適用する。

附 則

この要項は、平成29年4月1日から実施する。

国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構規程

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人滋賀大学学則（平成16年4月1日制定）第12条の規定に基づき、国立大学法人滋賀大学教育・学生支援機構（以下「機構」という。）に関し、必要な事項を定める。

(目的)

第2条 機構は、滋賀大学の理念・教育目標に基づき、教育の質の保証及び学生の充実した修学・生活環境の実現を図ることを目的とする。

2 機構は、前項の目的を達成するために、各学部・研究科等の学内組織と相互に連携を図る。

(業務)

第3条 機構は、前条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 全学の教育及び学生支援における総合的な企画、評価に関すること。
- (2) 全学の教育の推進及び学生支援の充実に関すること。
- (3) その他機構の目的を達成するために必要な事項に関すること。

(構成)

第4条 機構は、第2条の目的を達成するため、次の部門を置く。

- (1) 教育推進部門
 - (2) 学生支援部門
- 2 次に掲げる組織は、前項の部門が業務遂行のために必要な情報の提供及び助言を行う。
- (1) 国際センター
 - (2) 高大接続・入試センター
 - (3) 附属図書館

(機構長)

第5条 機構に、機構を構成する前条第1項の部門を総括するため、機構長を置く。

2 機構長は、教育担当の理事をもって充てる。

(副機構長)

第6条 機構に、機構長の職務を補佐するため、副機構長を置く。

- 2 副機構長は、学長の指名する副学長をもって充てる。
- 3 副機構長は、機構長に事故があるときは、その職務を代行する。

(機構会議)

第7条 機構に、第3条に掲げる業務について方針・方策を決定するとともに、業務の実施にあたり部門間の調整を行うため、機構会議を置く。

2 機構会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 部門代表
- (4) 学務課長
- (5) 学生支援課長

(議長)

第8条 機構会議に議長を置き、前条第2項第1号の委員をもって充てる。

2 議長は、機構会議を主宰する。

(委員以外の者の出席)

第9条 議長は、必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(教育推進部門)

第10条 教育推進部門は、機構会議が決定した方針・方策に基づき、学士課程及び大学院課程における教育改革並びにファカルティ・ディベロップメントを促進し、教養教育及び専門教育を充実させるための諸施策の企画、立案及び調整に関する業務等を行う。

2 教育推進部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 学部から選出された教員 各1人
- (3) 国際センターから選出された教員 1人
- (4) 高大接続・入試センターから選出された教員 1人
- (5) 学務課長

3 前項第2号から第4号の委員の任期は、1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 教育推進部門に部門長を置き、第2項第1号の委員をもって充てる。

5 教育推進部門に部門代表を置き、第2項第2号の委員の互選により選出する。

6 部門長に事故があるときは、部門代表が、その職務を代行する。

(学生支援部門)

第11条 学生支援部門は、機構会議が決定した方針・方策に基づき、保健管理センター及び障がい学生支援室と有機的に連携し、学生の修学、生活、就職活動、課外活動等を総合的に支援するための諸施策の企画、立案及び調整に関する業務等を行う。

2 学生支援部門は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 学部から選出された教員 各1人
- (3) 保健管理センターから選出された教員 1人
- (4) 障がい学生支援室から選出された教員 1人
- (5) 国際センターから選出された教員 1人

- (6) 高大接続・入試センターから選出された教員 1人
- (7) 学生支援課長
- 3 前項第2号から第6号の委員の任期は、1年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じたときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 学生支援部門に部門長を置き、第2項第1号の委員をもって充てる。
- 5 学生支援部門に部門代表を置き、第2項第2号の委員の互選により選出する。
- 6 部門長に事故があるときは、部門代表が、その職務を代行する。

(部門会議)

- 第12条 各部門に、各部門の業務等に関する事項を審議するため、部門会議を置く。
- 2 部門会議は、部門の委員で構成する。
 - 3 部門長は、部門会議を招集し、その議長となる。
 - 4 議長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。
 - 5 部門会議に、必要に応じ作業部会を置くことができる。

(事務)

- 第13条 機構の事務は、関係部局等の協力を得て、学務課において処理する。ただし、部門の事務は、所掌する課において処理する。

(雑則)

- 第14条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 全学教育部会要項、全学共通教育部会要項、学生支援部会要項及び国立大学法人滋賀大学キャリア育成協議会要項は廃止する。